

苫小牧市ゼロカーボン推進事業（省エネ設備導入補助） 交付要領

1 事業の目的

市内企業のゼロカーボンに係る取組支援を行うため、CO₂排出量削減に資する設備の導入する事業者に対して予算の範囲内で補助金を交付します。

2 補助対象者

- ・苫小牧市ゼロカーボン推進事業補助金交付要綱第5条に規定する要件を満たすものとします。
- ・市内に事務所又は事業所を有する中小企業が対象となります。
- ・中小企業の要件は下記「中小企業基本法」の定義において業種に応じた A 又は B の要件のいずれかに該当する会社及び個人となります。

業種	A	B
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
① 製造業、建設業、運輸業、その他の業種（②～④を除く）	3 億円以下	300 人以下
② 卸売業	1 億円以下	100 人以下
③ サービス業	5,000 万円以下	100 人以下
④ 小売業	5,000 万円以下	50 人以下

- ・会社法人以外の法人及び個人事業主は、上記の主たる業種に応じて、要件に該当すれば中小企業となり、該当しなければ対象外となります。
- ・社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 22 条に規定する社会福祉法人及び医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 39 条に規定する医療法人は「①製造業その他の業種」の要件を参照してください。
- ・国又は地方公共団体が出資する企業・団体は対象外となります。

3 補助要件

次の要件をすべて満たしている設備が対象となります。

- ・環境物品等の調達の推進に関する基本方針（平成 13 年環境省告示第 11 号）22-1 に掲げる技術資格を有する者が行う省エネルギー診断を受診し、診断に基づく設備の導入であること。
- ・CO₂ の排出量が現行設備と比較して 20%以上削減することが見込まれる設備であること。

※照明設備は 30%以上の削減を必要とする

- ・ 補助対象経費の総額が 30 万円以上（税抜）であること。
- ・ 補助金交付申請は事業に着手する日の前日までに行うこと。

※設備の納品又は工事の開始をもって着手とみなす

- ・ 補助対象経費は事業の用にのみに供する設備であること。
- ・ 令和 8 年 3 月 31 日までに事業が完了し、報告書を提出すること。

※事業完了とは、「設置工事」及び「支払い及び領収書受領」の完了を指す

4 補助対象設備

補助対象設備は、表 1 に掲げる設備となります。ただし、下記条件を満たすこと。

- ・ 未使用品であること（中古品・リースは対象外）。
- ・ 既存設備の更新であること。

（表 1 補助対象設備）

（１）	照明設備
（２）	空調設備
（３）	給湯設備
（４）	業務用冷凍冷蔵庫
（５）	ボイラー設備
（６）	その他省エネルギー診断の結果に基づき導入する設備・機器

5 補助対象経費

補助対象経費は表 2 に掲げる経費となります。ただし下記条件を満たすこと。

- ・ 国・道からの補助金がある場合は、補助対象経費から控除すること。
- ・ 消費税及び地方消費税は補助対象経費に含めないこと。
- ・ 省エネ診断に係る診断費用は補助対象経費に含めないこと。
- ・ 補助事業の実施については、要綱第 6 条第 2 項のとおり、特定の事業者でなければ実施できない場合等を除き、市内に事業所を有する事業者を活用すること。
- ・ 2 社以上の事業者の見積書を添付すること。少なくとも内 1 社は市内事業者から見積りを徴取すること。

（表 2 補助対象経費）

工事費	補助事業の実施に必要な設備・機械の設置工事等に要する経費
-----	------------------------------

設備費	補助事業の実施に必要な設備・機械の購入等に要する経費
業務費	補助事業の実施に必要な設備・機器に係る調査・設計等に要する経費
諸経費	補助事業の実施に必要な経費

なお、補助事業を行うにあたり、他事業と区分して経理管理を行ってください。補助対象経費は補助事業の対象経費として明確に区分して整理され、かつ証拠書類によって金額等が確認できるもののみになります。

また、事業の対象となる経費に次のものは含みません。

- (1) 土地購入費
- (2) 建物及び設備賃借料
- (3) 各種手数料
- (4) 各種保険料
- (5) 水道光熱費及び人件費

6 補助金額

- ・補助率：補助対象経費（消費税除く）の2分の1以内
- ・補助上限：100万円 ※千円未満切り捨て

7 交付申請

(1) 申請期間

受付開始 令和7年4月1日（火）～

(2) 申請方法

申請書類は、下記宛先に申請事業者が直接持参し提出してください。郵送は不可とします。申請書は、苫小牧市ゼロカーボン推進事業補助金交付要綱にて規定される様式を使用してください。

<申請書受付・問い合わせ窓口>

苫小牧市役所 7階 産業経済部 企業政策室 港湾・企業振興課

〒053-8722 苫小牧市旭町4丁目5番6号 電話 0144-32-6438

各様式は苫小牧市公式ホームページ（港湾・企業振興課）に掲載されています。

URL：<https://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/kigyoritchi/oshirase/r7support.html>

- ・申請書類は返却しませんので、必ず写しを保管してください。
- ・同一法人・事業者での申請は、1申請に限ります。ただし、苫小牧市立地企業サポート事業の他事業との併用は可能です。

(3) 申請書類（全て写し可）

- ①補助金交付申請書（様式第1号）
- ②事業実施計画書（様式第1号 別紙1－①、②）
- ③補助対象経費予算内訳書（様式第1号 別紙3）
- ④必要経費の見積書
- ⑤法人の登記事項証明書（履歴事項全部証明書）
- ⑥市税納付状況調査同意書
- ⑦重要事項説明書
- ⑧導入する設備の仕様が分かる書類
※メーカーや能力が分かる製品カタログ、製品を紹介しているホームページ等
- ⑨既存設備及び新規設備設置予定場所の現況写真
※事業所の外観写真も含めて提出してください
- ⑩設備設置予定場所の配置図
※事業所全体の配置図により設置場所を示してください
- ⑪省エネルギー診断の診断結果書類
※省エネルギー診断は過去3年以内に受診したものが有効
※診断を行った者の技術資格を有することが確認できるものの写し（資格証・身分証など）
※事務所全体を対象としたもの
※参考書類（別表1）に類する内容の診断書を提出すること
- ⑫CO₂の削減量を示す資料
※導入前後の設備のCO₂排出量及び削減量を示した資料。任意の様式で構いません
- ⑬その他市長が必要と認める書類
※上記提出資料で事業内容が確認できない場合に、追加で書類等を提出いただく場合があります

(4) 採択方法

申請書について、事業の要件を満たすか、目的に沿っているか等を確認し、申請書の提出時及び実地検査にてヒアリングを行います。

採択は、先着順に交付決定し、予算がなくなり次第、募集を締め切ります。

(5) 結果の通知

- ①申請者に対して、結果を文書にて通知します。
- ②採択となった場合には、企業名、代表者名、住所、業種、資本金、従業員数、事業計画名、事業概要等をホームページで公表することがあります。

(6) その他

対象と認められた経費について上限額まで補助します。ただし、予算の都合等により希望金額が減額される場合があります。

8 変更・中止

(1) 提出期間

補助金交付決定後、決定内容に変更等が生じた場合は、必要書類を速やかに提出し市長の承認を受けることが必要です。

(2) 提出方法

報告書類は、申請時同様（上記宛先）に申請事業者が直接持参し提出してください。郵送は不可とします。報告書は、苫小牧市ゼロカーボン推進事業補助金交付要綱にて規定される様式を使用してください。

(3) 提出書類

①補助金事業変更申請書（第2号様式）又は補助金事業中止承認申請書（第3号様式）

②変更後の事業計画書

③変更後の見積書

※計画の変更により補助金交付決定額を増額することはできません

※事業の目的の変更を伴わない10%以内の費用の減少の場合の申請は不要です

9 実績報告

(1) 報告期間

補助事業が完了した後、必要書類を速やかに提出してください

(2) 報告方法

報告書類は、申請時同様（上記宛先）に申請事業者が直接持参し提出してください。郵送は不可とします。報告書は、苫小牧市ゼロカーボン推進事業補助金交付要綱にて規定される様式を使用してください。

・報告書類は返却しませんので、必ずコピーをして保管してください。

(3) 報告書類

①補助金完了報告書（様式第4号）

②事業結果報告書（様式第4号 別紙1）

③補助対象経費決算内訳書（様式第4号 別紙3）

④事業に係る経費の領収書の写し

※銀行振込の証明書類も可。手形・小切手による支払いは不可

⑤事業内容や実施状況を確認できる記録写真等の資料

※導入後設備の写真、導入場所等

(4) 完了検査

報告書類を確認後、完了検査を実施し導入設備について確認を行います。

(5) 補助金の確定・交付

①申請者に対して、内容を審査のうえ、文書にて通知します。

②審査の結果、補助対象外経費を含むことが判明した場合は、補助対象の範囲内で額を確定します。

(6) その他

対象と認められた経費について上限額まで補助します。ただし、予算の都合等により申請額が満額交付されない場合があります。

Q & A（令和7年4月1日更新）

Q 1 省エネルギー診断とは何か

技術資格を有する者が、工場や事業所に伺い、省エネに係る具体的な改善事項の提案や、改善に必要な費用と回収期間の試算などを行い、最適な省エネ対策を提案するものです。

Q 2 過去に省エネ診断を実施したが、再度実施する必要があるか

過去3年以内に省エネ診断を受け、設置効果が認められた設備の導入であれば再度実施する必要はありません。

Q 3 省エネ診断の手配はどのように行えばよいか

【ゼロカーボン支援コンサルティング事業（工業・雇用振興課）】

<https://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/kanko/shinkoshien/zerocarbon.html>

【省エネルギー診断の案内（経済産業省北海道経済産業局）】

<https://www.hkd.meti.go.jp/hokne/shoene/index.htm>

その他、省エネ診断が実施可能な民間企業者などで受診してください。（当市で民間の団体や事業者を紹介することはできません）

Q 4 省エネ診断の実施範囲はどこまで診断をする必要があるか

事業を実施する施設全体の省エネ診断が必要です。

Q 5 提出する省エネ診断報告書は市で書式があるのか

省エネ診断の書式は任意です。ただし、以下の点が診断書に記載されている必要があります。別表1の診断書見本を参考としてください。

- (1) 施設全体のエネルギーの使用状況
- (2) 省エネルギー改善提案一覧
- (3) 提案設備における二酸化炭素削減効果
- (4) 技術資格を有した者が診断を行ったことが記載されていること。

Q 6 民間事業者が実施する省エネ診断は対象となるか

対象となります。

ただし、エネルギー管理士等の専門資格を有する者が実施する必要があります。

Q 7 インターネット等でできる省エネセルフ診断は対象になるか

対象外です。

Q 8 省エネ診断の報告書に記載のない設備を導入したいが対象となるか

対象外です。省エネ診断の報告書に記載のある設備が対象となります。

Q 9 省エネ診断で複数の対策を提案されたが、提案された設備の導入又は改善の全ての対策を実施する必要があるか

報告書に記載された1つの設備導入のみを実施する場合も申請が可能です。

Q 10 省エネ診断の提案書と同等の性能を有する別の設備を導入することも対象となるか

報告書に記載された設備の導入が対象となります。

ただし、同等の性能を有すると確認できる場合は対象となります。

Q 11 対象となるのは苫小牧市内の事業所で行う事業のみか

苫小牧市内の事業所で行う事業が対象になります。

市外に導入する設備は対象外です。

Q 12 申請は何回も可能か

同事業への交付申請は1事業者1申請となります。

ただし、申請内で複数の設備を導入することは可能です。

Q 13 交付決定は申請の受付順か

申請受付順（書類不備等がある場合を除く）に交付決定を行います。

予算が上限に達した場合は、申請受付を終了します。

Q 1 4 省エネ診断に係る費用は対象となるか

対象外です。

Q 1 5 省エネ診断を行ったが、事業実施は見送ることにしたが診断費用のみは対象となるか

対象外です。

Q 1 6 複数の機器を更新する場合、更新する設備単体で CO₂ を 2 0 % 以上削減しなければならないか

更新する設備単体で CO₂ 削減量が 2 0 % 以上の削減が必要です。

Q 1 7 事業が年度内に終わらなかった場合はどうなるか

年度内に事業が完了（支払又は領収証の受領）する事業が対象となります。年度内完了しなかった場合は交付取り消しとなりますのでご注意ください。

Q 1 8 補助金の返還が求められることはあるか

補助事業により取得し、又は効果の増加した財産について、補助金の目的に反して使用、譲渡、交換、貸し付け、担保、又は廃棄しようとするときは、処分の制限や補助金の返還等が生じる場合があります。

見本

特別養護老人ホーム 省エネ園 様

令和 3 年度

省エネ最適化診断報告書

令和 3 年 5 月

一般財団法人省エネルギーセンター

整理番号	B213999	診断日	令和 3 年 4 月 30 日 金曜日
診断先名	特別養護老人ホーム 省エネ園		
用途	病院(介護・福祉)		
診断先対応者	管理部 管理課長 省エネ太郎 様 他1名		
診断者	エネルギー使用合理化専門員 田町一郎(正)、芝浦花子(副)		
連絡先	一般財団法人 省エネルギーセンター 診断指導部 高輪太郎 TEL:03-5439-9732 FAX:03-5439-9738		

FB21-01

I 省エネ最適化診断結果総括

1. 診断結果概要

エネルギー管理状況について

(詳細はp. 3をご覧ください)

- ・エネルギー管理に関して重要な6区分(管理体制、運転管理等下記レーダーチャートを参照)について、各5点満点で評価しました。貴施設のエネルギー管理状況は6区分の平均が2.7点でCランク(※1)です。上位ランクを目指して改善を図る必要があります。
- ・管理体制および運転管理については良好です。今後は、計測記録、見える化及び保守管理を強化していくことが望まれます。

エネルギー使用状況について

(詳細はp. 4～5をご覧ください)

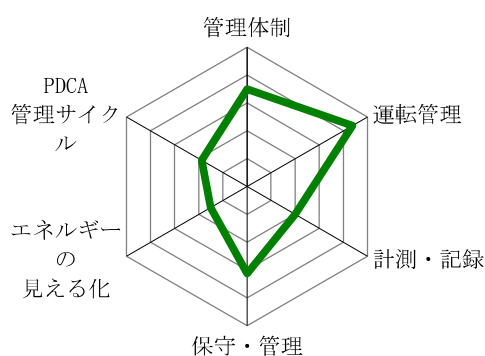
- ・現状のエネルギー使用量は年間約227.4kL(原油換算値)で、費用は用水を含めて約2,078万円です。
- ・電力使用量は全体の70%強、燃料が30%弱となっています(原油換算値)。冷暖房期に電力使用量が大幅に増加しております。

エネルギー削減ポテンシャルについて

(詳細はp. 6～8をご覧ください)

- ・今回の省エネ最適化診断での年間エネルギー削減ポテンシャルは、原油換算で約31.2kL(削減率:約13.7%)、金額で約258万円(削減率:約12.4%)となりました。
- ・その内訳は投資不要の運用で削減できるものが6.6kL、投資回収期間5年以下のものが4.1kL、投資回収期間が5年を超えるものが20.5kLです。

エネルギー管理状況



貴施設の平均点は2.7でCランク(※1)です

※1 診断実績をベースとする参考値です
Aランク: 平均点4.0以上(分布の上位20%圏内)
Bランク: 平均点3.5～3.9(分布の上位20～40%圏内)
Cランク: 平均点3.4以下(分布の上位40%圏外)

年間エネルギー使用状況と削減ポテンシャル

	現状	削減量	削減率
原油換算量[kL]	227.4	31.2	13.7%
CO2排出量[t-CO2]	462	57.4	12.4%
費用※2[千円]	20,776	2,582	12.4%

※2 費用は用水を含みます

削減量内訳: 原油換算量(kL)

投資区分	I	II	III	合計
電気	4.5	3.6	20.5	28.6
燃料・熱	2.1	0.5	0.0	2.6
合計	6.6	4.1	20.5	31.2

投資区分 I: 運用にて実施可能な提案

II: 投資回収年数が5年以下の提案

III: 投資回収年数が5年を超える提案

I 省エネ最適化診断結果総括

2. 省エネルギー改善提案一覧

- ・ 今回の省エネ最適化診断では、投資不要で運用によって改善できるものを5件(年間削減額約54万円)、5年以下の投資回収期間で実施できるものを2件(削減額約39万円)、5年超の投資回収期間で実施できるものを3件(削減額約166万円)提案します。
- ・ 投資の伴わない提案についてはすぐにでも実施できます。投資回収5年以内の提案で金額効果の大きいものもあります。また回収年数が5年以上のものについては計画的に実施されることを希望します。

★ 提案No.1～5は投資不要で運用にて実施可能です。

提案No.6～7は投資回収期間5年以下です。提案No.8～10は投資回収期間5年超です。

- ・ エネルギー削減量、投資額は概算値です。実施に当たっては貴施設で詳細検討を実施してください。

No	改 善 提 案	原油換算		削減額	投資額	回収年
		削減量 [kL]	削減率 [%]	[千円]	[千円]	[年]
1	空調設定温度の緩和	2.0	0.9	161	—	—
2	空調室外機のフィン清掃	1.8	0.8	143	—	—
3	温水ボイラの運用変更	1.6	0.7	132	—	—
4	天井照明の間引き	0.7	0.3	59	—	—
5	温水ボイラの空気比低減	0.5	0.2	42	—	—
6	給湯、暖房用温水ポンプのインバータ化	3.6	1.6	291	300	1.0
7	節水型シャワーヘッドへの交換	0.5	0.2	97	50	0.5
8	太陽光発電設備導入 自家消費	12.9	5.7	1,041	9,320	9.0
9	天井蛍光灯のLED化	6.4	2.8	521	3,800	7.3
10	誘導灯のLED化	1.2	0.5	96	658	6.9
合 計		31.2	13.7	2,582	14,128	—

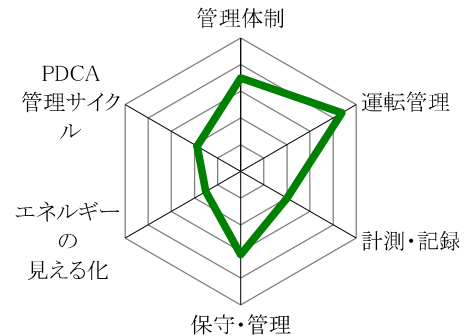
※太陽光発電・売電分効果:電力量2,634kWh、金額:35千円 自家消費+売電効果額合計:1,076千円、回収年数8.7年

- ・ 投資不要の提案、投資回収期間5年以下、同5年を超える提案をそれぞれ原油換算削減量の多い順に記載しています。
- ・ 原油換算削減量は各提案の年間エネルギー削減量の原油換算値です。
- ・ 原油換算削減率はそれぞれの原油換算削減量の現状のエネルギー使用量(kL)に対する比率です。
- ・ 削減額は各提案の年間エネルギー費用削減額です。
- ・ エネルギー単価は貴事業所より提出していただいたデータに基づく実績単価です。
- ・ 回収年は投資額を削減額で除した値です。
- ・ 各提案の詳細については「エネルギー削減ポテンシャル」(詳細版)の「3.提案内容の説明」(p.7)をご覧ください。

Ⅱ 省エネ最適化診断結果詳細

エネルギー管理状況について

- 貴施設のエネルギー管理状況は平均点が2.7でCランクです。
- エネルギー管理状況の詳細については下記チェック表をご覧ください。チェックが×の項目について改善をご検討ください。なお、ランク付けは最近の省エネ最適化診断結果をベースにした参考値です。
- 省エネの第1歩は使用量の計測です。データを計測し、見える化することにより、職員と状況を共有化します。それにより職員の意識の向上を図り、省エネ活動を継続してください。また、保守点検も重要です。



※ A: 平均点4.0以上は上位20%圏内です。 B: 平均点3.5～3.9は上位20～40%圏内です。 C: 3.4以下は上位40%圏外です。

区分	評点	項目	質問	チェック
管理体制	3.5	組織の有無	エネルギーを管理する責任者や部署を決めていますか	○
		トップの意志表示	ポスターやスローガン等で周知を図っていますか	○
		関連部署の連携	複数部署からのメンバーが活動に参加していますか	△
		活動記録	エネルギー管理活動の記録(議事録など)はありますか	○
		計画的人材育成	エネルギー管理に関する人材育成をしていますか	×
運転管理	4.4	運転基準	主要設備の運転基準はありますか	○
		運転管理する人	基準に従って、運転管理する人を決めていますか	○
		最大電力管理	デマンド計などで最大電力に注意を払っていますか	○
		基準の見直し	運転基準は必要に応じて見直していますか	△
計測・記録	2.0	エネルギー使用量	エネルギー使用量の伝票等の記録はありますか	○
		設備稼働時間	燃焼,空調,照明等主要設備の稼働時間記録はありますか	×
		個別エネルギー量	部門又は用途別のエネルギー使用量を把握していますか	△
		設備運転状況データ	温度、照度、電流値など運転データを測定していますか	△
		精度管理	主要な計測器の校正等精度管理を実施していますか	×
保守・管理	3.1	保守点検基準	主要設備の保守点検の基準はありますか	○
		保守点検記録	主要設備の保守点検の記録はありますか	○
		図面整備	竣工図、系統図等整備されていますか	△
		補修・更新計画	保守点検記録により、補修・更新計画をたてていますか	×
エネルギーの見える化	1.5	エネルギーのグラフ化	エネルギーデータをグラフ化していますか	○
		過年度データ比較	エネルギーの前年度等データはありますか	×
		共有	エネルギーの使用状況等を社内共有していますか	△
		原単位管理	原単位管理していますか	×
		データ解析	エネルギーの増減等について原因を解析していますか	×
管理PDCAサイクル	1.9	目標設定	省エネ等の目標設定がありますか	△
		目標見直し	省エネ目標の見直しをしていますか	×
		設備改善	設備改善・対策の実施や見直しをしていますか	○
		改善効果	改善・対策の効果の検証をしていますか	×

Ⅱ 省エネ最適化診断結果詳細

エネルギー使用状況について

- ・ 貴施設では年間、原油換算で約227.4kLのエネルギーを使用し、CO₂排出量は約462.4tです。
- ・ エネルギー費は約18,670千円、用水を加えると約20,776千円となります。
- ・ 延床面積あたりのエネルギー原単位を計算すると、延床面積3,488㎡でエネルギー使用量が8,814GJなので、原単位は約2.527GJ/㎡となります。
- ・ 同種施設での原単位はやや高めになっています。今回の診断結果からは、削減の余地があります。

1. 年間エネルギー使用量

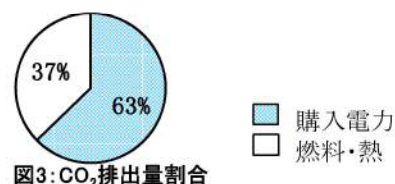
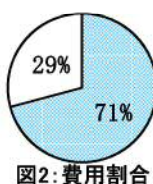
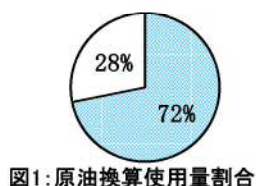
	エネルギー使用量			原単位		エネルギー費	CO ₂ 排出量
	[kL]	[GJ]	割合[%]	[kL/㎡]	[GJ/㎡]	[千円]	[t-CO ₂]
購入電力	163.2	6,327	71.8	0.047	1.814	13,226	290
燃料・熱	64.2	2,487	28.2	0.018	0.713	5,444	172
小計	227.4	8,814	100.0	0.065	2.527	18,670	462
用水	—	—	—	—	—	2,106	—
合計	227.4	8,814	100.0	0.065	2.527	20,776	462

(建物概要)

用途	病院(介護・福祉)	使用形態	自社専用	建物利用者数
延床面積	3,488㎡	竣工	1987年 4月	平日 234人、休日 234人

2. 年間エネルギー使用の構成と特徴

貴施設のエネルギーのうち電力が原油換算ベースで約72%(図1)、金額ベースで約71%(図2)を占めています。また、図3に示すように、CO₂排出量の約63%が電力によるものです。



3. 貴施設の位置づけ

最近の当センターが実施した「病院(介護・福祉)」に分類される省エネ最適化診断のうち306件の建物の延床面積とエネルギー使用量の関係を示します。貴施設の位置は図中◆で示します(図4)。

同種施設の中ではエネルギー使用量はやや高めです。今回の診断を契機に、省エネに取り組まれば、エネルギーの使用量の削減は可能です。

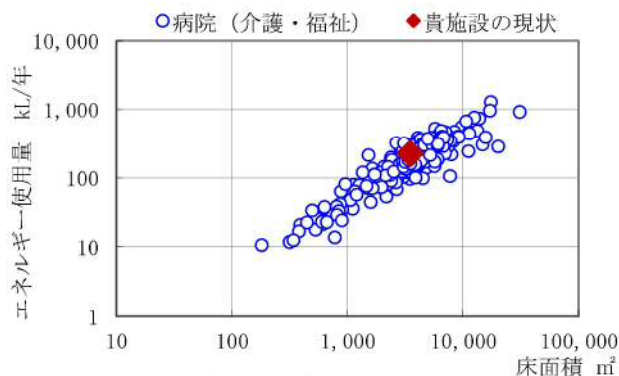


図4: エネルギー使用量、床面積の分布

Ⅱ 省エネ最適化診断結果詳細

4. 月別エネルギー使用状況

年間エネルギー使用量の変動を見える化することは重要です。月ごとのエネルギー使用量について、エネルギー種別内訳の1年間の変化を右図に示します。エネルギー使用量の変動原因を分析することで省エネのヒントが得られます。

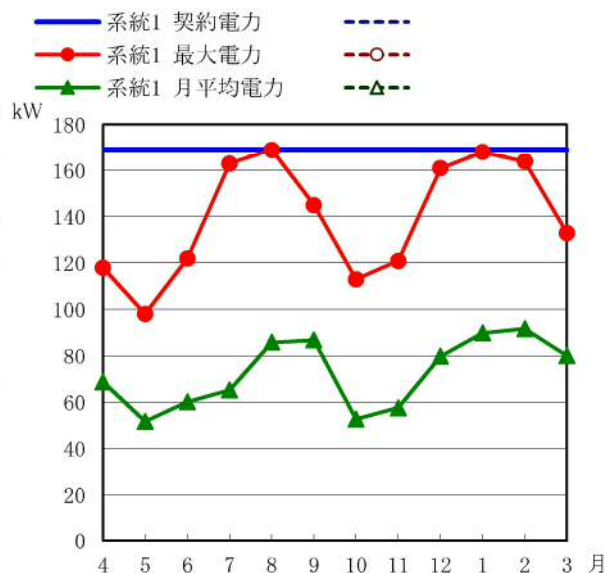
燃料は、冬期に使用量が増加しています。暖房、給湯、浴槽などの負荷の増加によるものと思われます。電力については冷暖房期に顕著な増加がみられます。空調についての省エネ対策を中心に実施してください。



5. 月別電力使用状況

購入電力については、可能な範囲で使用量の変動を小さくすることが有効です。契約電力および各月の最大電力、平均電力の変化を右図に示します。最大電力は8月の169kWであり、一方年間平均電力は72kWで、最大電力の42.9%となっています。この値(年負荷率)は購入電力の変動状況を示す一つの指標であり、値が大きいほど平準化されているといえます。

現在は5月を除き1年中空調を使用していますが、爽やかな中間期は空調を止め外気を取り入れることを検討ください。また1月と8月のピーク時には空調設定温度を緩和すれば、電力消費を抑えることができます。

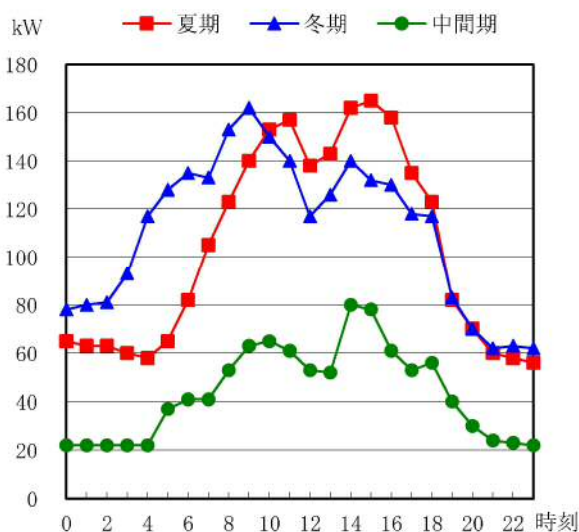


6. 時刻別電力使用状況

時刻によるエネルギー使用量の変動を見える化することも重要です。特に、季節による違いの妥当性等に着目する必要があります。電力使用量の時刻変化を右図に示します。

ヒヤリングの結果、夏期の15時頃のピークは職員活動開始時、冬期の9時頃のピークは職員出勤時に発生しているとのこと。職員と一緒に省エネ活動をすすめ、電力ピークを下げましょう。ピークを10kW下げれば年間20万円も削減できます。

		日負荷率
夏期	2020/8/7 (金曜)	63%
冬期	2021/1/22 (金曜)	69%
中間期	2020/10/9 (金曜)	54%



Ⅱ 省エネ最適化診断結果詳細

エネルギー削減ポテンシャルについて

- ・ 今回の省エネ最適化診断でのエネルギー削減ポテンシャル(投資不要・回収5年以下)は、電力については原油換算で8.1kL、削減金額で約65万円。燃料については2.6kL、約22万円。用水については約5万円となりました。
- ・ 投資回収期間別に分類すると、投資不要で運用にて実施可能な提案が原油換算で6.6kL、削減率2.9%、投資回収年数が5年以下の提案で4.1kL、削減率1.8%、投資回収年数が5年を超える提案で20.5kL、削減率9.0%の削減となります。
- ・ 投資不要の提案及び投資回収5年以下の提案を合わせて4.4%の削減金額効果を算定しました。これらについて優先的に実施されることをお勧めします。

1. エネルギー区分別年間削減効果

エネルギー区分	現 状		削減効果(投資不要・回収5年以下)				削減効果(回収5年を超える)			
	費用	原油換算量	削減額	費用削減率	原油換算量	CO ₂ 量	削減額	費用削減率	原油換算量	CO ₂ 量
	[千円]	[kL]	[千円]	[%]	[kL]	[t-CO ₂]	[千円]	[%]	[kL]	[t-CO ₂]
電力	13,226	163.2	653	4.9	8.1	14.3	1,658	12.5	20.5	36.2
燃料・熱 ※	5,444	64.2	218	4.0	2.6	6.9	0	0.0	0.0	0.0
用水	2,106	—	53	2.5	—	—	0	0.0	—	—
合 計	20,776	227.4	924	4.4	10.7	21.2	1,658	8.0	20.5	36.2

※ 燃料・熱は重油・灯油・都市ガス・LPG・地域熱源供給など電力と用水を除くエネルギーです。

2. 提案区分別年間削減効果

提案の区分	提案数 [件]	削減額 [千円]	原油換算量 [kL]	原油削減率 [%]	CO ₂ 量 [t-CO ₂]	投資額 [千円]
運用にて実施可能な提案	5	537	6.6	2.9	13.5	—
投資回収年数が5年以下の提案	2	388	4.1	1.8	7.7	350
投資回収年数が5年を超える提案	3	1,658	20.5	9.0	36.2	13,778
合 計	10	2,582	31.2	13.7	57.4	14,128

3. 提案内容の説明

- ・ 省エネルギー改善提案一覧(p.2)の詳細を次ページより記載します。
 - ー 各提案の省エネ計算根拠等に関しては別紙の計算シートをご参照ください。
 - ー アドバイスシート欄にコードが記入してあるものについては、提案に対応するアドバイスシートを添付していますので併せてご覧ください。

Ⅱ 省エネ最適化診断結果詳細

注1: マイナス数値は増加を表す

注2: 提案右欄はアドバイスシートを表す

提案1	空調設定温度の緩和				B-01 空調機設定温度の適正化			
内 容	冷房設定温度は24℃、暖房設定温度は23℃と伺いました。特別養護老人ホームであることを考慮して冷房設定温度を25℃に設定することを提案します。							
削減量	区分	エネルギー種類等	省エネルギー量	金額 [千円]	原油量 [kL]	CO2量 [t-CO2]	投資額 [千円]	回収年 [年]
	I	電力量	7,723 kWh	161	2.0	3.5	－	－

提案2	空調室外機のフィン清掃					C-02 空調室内機フィルタ、室外機フィンの定期的清掃			
内 容	貴施設の空調機の室外機は、定期的に清掃されておらず、塵埃による汚れがあります。フィンの清掃を行うことにより、冷暖房の空調効率の改善をします。								
削減量	区分	エネルギー種類等	省エネルギー量	金額 [千円]	原油量 [kL]	CO ₂ 量 [t-CO ₂]	投資額 [千円]	回収年 [年]	
	I	電力量	6,861 kWh	143	1.8	3.1	－	－	

提案3		温水ボイラの運用変更				E-06 ボイラの省エネルギー			
内 容		現在、ボイラ1を3週間/月、ボイラ2を1週間/月使用していますが、ボイラ2で十分容量が足ります。効率の良いボイラ2を常時使用することを勧めます。試算はボイラ1に代えて、2を使用した場合の燃料使用量の差を試算します。							
削減量	区分	エネルギー種類等	省エネルギー量	金額 [千円]	原油量 [kL]	CO ₂ 量 [t-CO ₂]	投資額 [千円]	回収年 [年]	
	I	A重油	1,542 L	132	1.6	4.2	－	－	

提案4	天井照明の間引き					K-01 間引き消灯			
内 容	デイサービスエリアは必要以上に明るい場所があります。JIS照度基準を参考に天井照明を間引いて消費電力を削減します。								
削減量	区分	エネルギー種類等	省エネルギー量	金額 [千円]	原油量 [kL]	CO ₂ 量 [t-CO ₂]	投資額 [千円]	回収年 [年]	
	I	電力量	2,847 kWh	59	0.7	1.3	—	—	

提案5	温水ボイラの空気比低減				E-02 ボイラの空気比適正化			
内 容	温水ボイラが3台ありますが、法の規制を受けない簡易ボイラであり、定期点検がなされていません。排ガス中の酸素濃度は測定されていないため、空気比の改善が可能と想定し提案します。							
削減量	区分	エネルギー種類等	省エネルギー量	金額 [千円]	原油量 [kL]	CO ₂ 量 [t-CO ₂]	投資額 [千円]	回収年 [年]
	I	A重油	492 L	42	0.5	1.3	—	—

Ⅱ 省エネ最適化診断結果詳細

注1: マイナス数値は増加を表す

注2: 提案右欄はアドバイスシートを表す

提案6	給湯、暖房用温水ポンプのインバータ化					R-03 インバータによる電動機の回転数制御		
内 容	給湯用および暖房用の温水ポンプは、弁で流量を絞って運転されています。過剰な流量を低減するため電動機の回転数をインバータで調整し、温水ポンプの電力使用量を削減します。							
削減量	区分	エネルギー種類等	省エネルギー量	金額 [千円]	原油量 [kL]	CO ₂ 量 [t-CO ₂]	投資額 [千円]	回収年 [年]
	Ⅱ	電力量	13,975 kWh	291	3.6	6.3	300	1.0

提案7	節水型シャワーヘッドへの交換					—			
内 容	現在のシャワーヘッドは従来型であり、節水型シャワーヘッドに変更して燃料使用量と上水使用量を削減します。								
削減量	区分	エネルギー種類等	省エネルギー量	金額 [千円]	原油量 [kL]	CO ₂ 量 [t-CO ₂]	投資額 [千円]	回収年 [年]	
	Ⅱ	A重油	516 L	44	0.5	1.4	50	0.5	
	Ⅱ	用水	161 m ³	53	—	—	上記	上記	

提案8	太陽光発電設備導入 自家消費					O-01 太陽光発電設備の導入検討			
内 容	太陽光発電は大気汚染物質や振動、騒音の発生が無くクリーンな発電です。貴施設の建屋屋上は日射条件もよく、太陽電池アレイを設置するスペースがあります。太陽光発電設備を設置して購入電力量の削減を図ります。								
削減量	区分	エネルギー種類等	省エネルギー量	金額 [千円]	原油量 [kL]	CO ₂ 量 [t-CO ₂]	投資額 [千円]	回収年 [年]	
	Ⅲ	電力量	50,056 kWh	1,041	12.9	22.7	9,320	9.0	

※太陽光発電・売電分効果: 電力量2,634kWh、金額:35千円 自家消費+売電効果額合計:1,076千円、回収年数8.7年

提案9		天井蛍光灯のLED化				K-02 既設蛍光灯のLEDランプへの更新			
内 容		貴施設の天井に数多くの旧タイプ蛍光灯が使用されています。この蛍光灯をLED灯に更新することで省エネを図ります。							
削減量	区分	エネルギー種類等	省エネルギー量	金額 [千円]	原油量 [kL]	CO ₂ 量 [t-CO ₂]	投資額 [千円]	回収年 [年]	
	Ⅲ	電力量	25,049 kWh	521	6.4	11.5	3,800	7.3	

提案10	誘導灯のLED化					—			
内 容	貴施設は開設以来26年となり、設置されている誘導灯も更新の時期となっています。誘導灯は常時点灯されていますので、現状の蛍光灯から消費電力の少ないLED式に更新します。								
削減量	区分	エネルギー種類等	省エネルギー量	金額 [千円]	原油量 [kL]	CO ₂ 量 [t-CO ₂]	投資額 [千円]	回収年 [年]	
	Ⅲ	電力量	4,604 kWh	96	1.2	2.1	658	6.9	